

令和 3 年 度
(2021 年 度)

伊丹市工業用水道事業会計決算書
(含付属書類)

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

目 次

決 算 書		
決算報告書	103
損益計算書	107
剰余金計算書	108
剰余金処分計算書(案)	109
貸借対照表	110
決算付属書類		
事業報告書	115
キャッシュ・フロー計算書	131
収益費用明細書	132
固定資産明細書	135
企業債明細書	137

令和3年度 伊丹市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充当額				
第1款 工業用水道事業収益	375,003,000	0	0	375,003,000	380,376,537	5,373,537	
第1項 営業収益	356,141,000	0	0	356,141,000	358,569,092	2,428,092	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 32,597,128円)
第2項 営業外収益	18,861,000	0	0	18,861,000	21,807,445	2,946,445	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	合 計				
第1款 工業用 水道事業費用	305,966,000	0	0	0	0	0	0	305,966,000	272,525,062	0	33,440,938	
第1項 営 業 費 用	285,972,000	0	0	△6,543,084	0	0	0	279,428,916	246,988,978	0	32,439,938	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 2,296,137円)
第2項 営 業 外 費 用	18,993,000	0	0	6,543,084	0	0	0	25,536,084	25,536,084	0	0	
第3項 特 別 損 失	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額に係る財 源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	45,802,000	0	45,802,000	0	0	45,802,000	23,200,000	△22,602,000	
第1項 企業債	27,800,000	0	27,800,000	0	0	27,800,000	23,200,000	△4,600,000	
第2項 負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第3項 国庫補助金	18,000,000	0	18,000,000	0	0	18,000,000	0	△18,000,000	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
第1款 資 本 的 支 出	303,179,000	0	0	303,179,000	0	0	303,179,000	253,915,661	0	0	0	49,263,339	
第1項 建 設 改 良 費	243,344,000	0	0	243,344,000	0	0	243,344,000	194,180,229	0	0	0	49,163,771	(うち、仮払消費税及び地方消費税10,202,022円)
第2項 企 業 債 償 還 金	59,835,000	0	0	59,835,000	0	0	59,835,000	59,735,432	0	0	0	99,568	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 230,715,661円は、当年度分損益勘定留保資金 106,598,871円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,202,022円及び建設改良積立金取崩額 113,914,768円で補てんした。

令和3年度 伊丹市工業用水道事業損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1	営業収益				
	(1) 給水収益	325,971,964	325,971,964		
	<hr/>				
2	営業費用				
	(1) 原水及び浄水費	85,957,598			
	(2) 配水費	12,624,840			
	(3) 総係費	15,753,129			
	(4) 減価償却費	111,217,382			
	(5) 資産減耗費	19,139,892	244,692,841		
	営業利益				81,279,123
	<hr/>				
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	116,367			
	(2) 他会計補助金	216,000			
	(3) 長期前受金戻入	21,465,875			
	(4) 雑収益	9,372	21,807,614		
	<hr/>				
4	営業外費用				
	(1) 支払利息	5,437,284	5,437,284	16,370,330	
	経常利益				97,649,453
	<hr/>				
	当年度純利益				97,649,453
	前年度繰越利益剰余金				355,064,032
	その他未処分利益剰余金変動額				113,914,768
	当年度未処分利益剰余金				566,628,253

令和3年度 伊丹市工業用水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		工事負担金	他会計補助金	国庫補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	1,205,181,405	3,702,488	32,303,840	63,330,797	11,307,683	110,644,808	200,500,000	404,942,364	544,625,608	1,150,067,972	2,465,894,185
前年度処分額	89,561,576	0	0	0	0	0	0	100,000,000	△ 189,561,576	△ 89,561,576	0
議会の議決による処分額	89,561,576	0	0	0	0	0	0	100,000,000	△ 189,561,576	△ 89,561,576	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	100,000,000	△ 100,000,000	0	0
資本金への組入	89,561,576	0	0	0	0	0	0	0	△ 89,561,576	△ 89,561,576	0
処分後残高	1,294,742,981	3,702,488	32,303,840	63,330,797	11,307,683	110,644,808	200,500,000	504,942,364	<small>(繰越利益剰余金)</small> 355,064,032	1,060,506,396	2,465,894,185
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	△113,914,768	211,564,221	97,649,453	97,649,453
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△113,914,768	113,914,768	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	97,649,453	97,649,453	97,649,453
当年度末残高	1,294,742,981	3,702,488	32,303,840	63,330,797	11,307,683	110,644,808	200,500,000	391,027,596	<small>(当年度未処分利益剰余金)</small> 566,628,253	1,158,155,849	2,563,543,638

令和3年度 伊丹市工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,294,742,981	110,644,808	566,628,253
議会の議決による処分数額	113,914,768	0	△ 203,914,768
建設改良積立金への積立	0	0	△ 90,000,000
資本金への組入	113,914,768	0	△ 113,914,768
処分後残高	1,408,657,749	110,644,808	(繰越利益剰余金) 362,713,485

令和3年度 伊丹市工業用水道事業貸借対照表
(令和4年3月31日)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		66,581,437	
ロ 建物	99,516,626		
減価償却累計額	<u>△69,423,652</u>	30,092,974	
ハ 構築物	2,378,640,197		
減価償却累計額	<u>△1,241,180,036</u>	1,137,460,161	
ニ 機械及び装置	798,027,489		
減価償却累計額	<u>△652,813,054</u>	145,214,435	
ホ 車両運搬具	567,375		
減価償却累計額	<u>△539,006</u>	28,369	
ヘ 工具器具及び備品	2,145,519		
減価償却累計額	<u>△416,296</u>	1,729,223	
ト 建設仮勘定		239,502,898	
有形固定資産合計			<u>1,620,609,497</u>

(2) 無形固定資産

イ 水利権		382,444,582	
ロ ソフトウェア		<u>17,669</u>	
無形固定資産合計			<u>382,462,251</u>

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		150,000,000	
ロ 出資金		<u>2,368,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>152,368,000</u>
固定資産合計			<u>2,155,439,748</u>

2 流動資産

(1) 現金預金

1,119,287,255

(2) 未収金

52,958,057

流動資産合計

1,172,245,312

資産合計

3,327,685,060

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

324,103,671

324,103,671

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

20,414,184

20,414,184

引当金合計

固定負債合計

344,517,855

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

56,839,735

56,839,735

企業債合計

(2) 未払金

56,698,700

(3) 引当金

イ 賞与引当金

1,249,541

ロ 法定福利費引当金

249,868

1,499,409

引当金合計

(4) その他流動負債

111,860

流動負債合計

115,149,704

5 繰延収益

(1) 長期前受金

1,039,086,966

(2) 収益化累計額

△734,613,103

繰延収益合計

304,473,863

負債合計

764,141,422

資本の部

6 資 本 金			1,294,742,981
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3,702,488		
ロ 他 会 計 補 助 金	32,303,840		
ハ 国 庫 補 助 金	63,330,797		
ニ その他資本剰余金	11,307,683		
資本剰余金合計		110,644,808	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	200,500,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	391,027,596		
ハ 当年度未処分利益剰余金	566,628,253		
利益剰余金合計		1,158,155,849	
剰 余 金 合 計			1,268,800,657
資 本 合 計			2,563,543,638
負 債 資 本 合 計			3,327,685,060

令和4年9月5日提出

伊丹市長 藤原 保幸

決 算 付 属 書 類

令和3年度 伊丹市工業用水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

令和3年度は、収入では、水道料金収入の増加などにより、収入全体では前年度に比べ増となりました。支出では、営業費用の資産減耗費等が増加したことにより、支出全体でも増となり、損益では前年度を下回りましたが、純利益を計上することができました。

(業務の概要)

給水事業所は29社、基本水量は11,520,255^m³（日量31,562^m³）で前年度と増減なく、超過水量は127,341^m³（日量349^m³）で対前年度比37.7%増、調定水量は11,647,596^m³（日量31,911^m³）で対前年度比0.3%増となりました。

(事業の概要)

建設改良事業として、工業用水管の布設工事を実施しました。

(経営の状況)

収益的収入及び支出については、収入総額は、347,779,578円（消費税及び地方消費税込額380,376,537円）で、対前年度比1.2%増、支出総額は、250,130,125円（消費税及び地方消費税込額272,525,062円）で、対前年度比4.1%増となり、収支差引97,649,453円の純利益を計上しました。

収入の主なものとして、給水収益は、325,971,964円（対前年度比0.6%増）、長期前受金戻入は、21,465,875円（対前年度比12.5%増）となりました。

次に、支出の主なものとして、人件費は、20,597,201円（対前年度比2.7%増）、共同施設維持管理費負担金などは、85,957,598円（対前年度比1.0%増）、減価償却費は、111,217,382円（対前年度比5.6%減）、支払利息は、5,437,284円（対前年度比15.5%減）となりました。

資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込額）については、収入は、企業債が23,200,000円で、収入総額23,200,000円に対し、支出では、建設改良費が194,180,229円、企業債償還金が59,735,432円で、支出総額は253,915,661円となり、収支差引では、230,715,661円の不足額が生じました。

この不足額については、当年度分損益勘定留保資金106,598,871円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

10,202,022円及び建設改良積立金取崩額113,914,768円で補てんしました。

以上が、本年度の事業の報告ですが、地域産業活動に必要な工業用水を、将来にわたって安定的・継続的に供給していくため、平成29年度に策定した中長期的な経営の基本計画である「伊丹市工業用水道事業経営戦略」に基づいて、計画的かつ効率的に事業を運営してまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益が増加しましたが、管路更新などに伴う固定資産除却費の増加等により費用も増加したため、前年度比4.0ポイント減の139.0%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比4.0ポイント減の142.6%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比3.0ポイント減の59.9%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比8.1ポイント減の74.7%となっています。

<経営指標の推移>

指 標 名	算 式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	123.6%	128.6%	136.8%	143.0%	139.0%
料金回収率	供給単価／給水原価×100	125.8%	131.1%	138.9%	146.6%	142.6%
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100	66.3%	65.6%	62.7%	62.9%	59.9%
管路経年化率	法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100	89.3%	89.4%	84.2%	82.8%	74.7%

(3) 議会議決事項

議決年月日	番 号	件 名
3. 9. 22	議案第 82 号	令和 2 年度伊丹市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
3. 10. 6	報告第 18 号	令和 2 年度伊丹市工業用水道事業会計決算
4. 3. 25	議案第 19 号	令和 4 年度伊丹市工業用水道事業会計予算

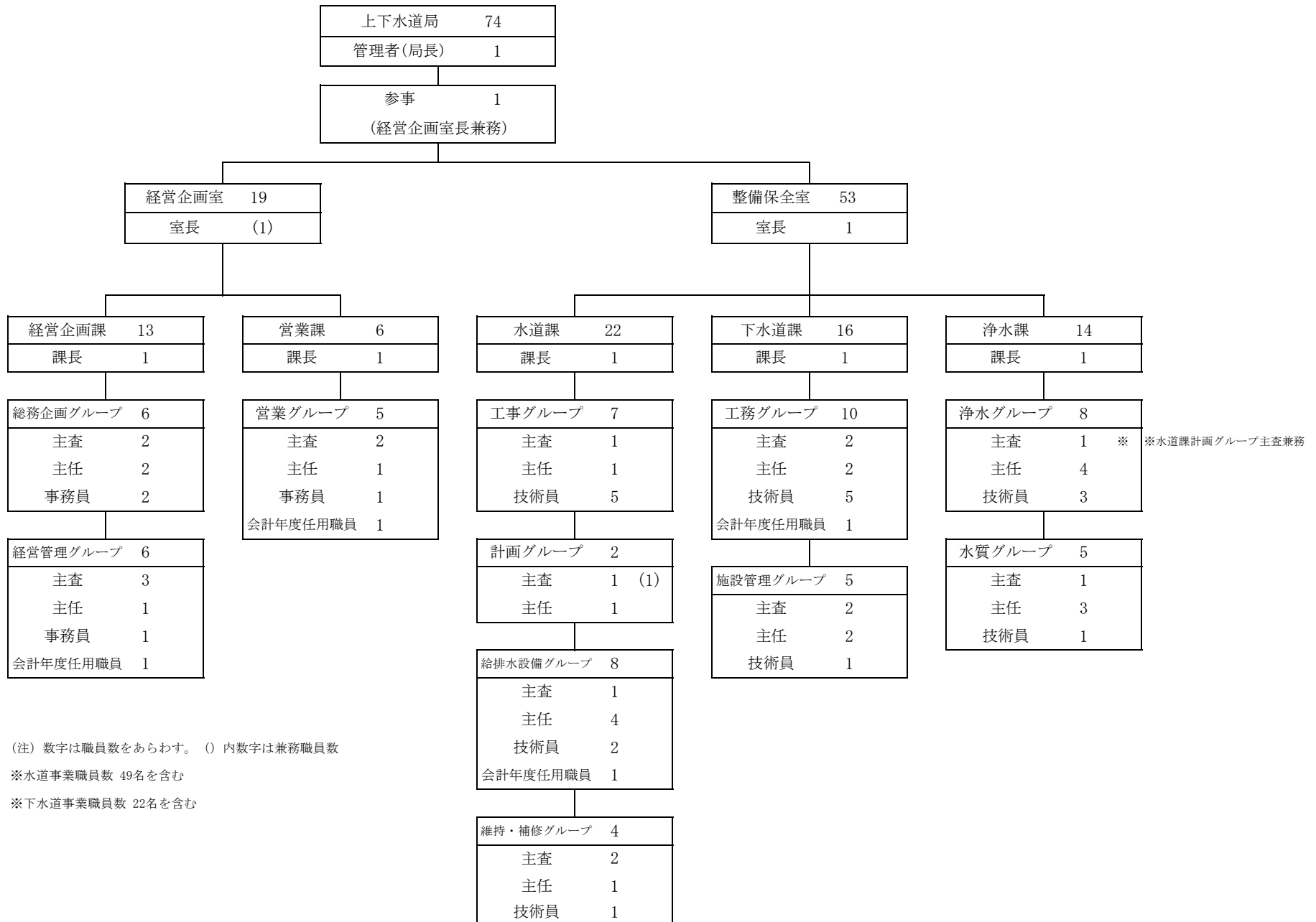
(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

ア 機構及び組織図

(令和4年3月31日現在)



(注) 数字は職員数をあらわす。 () 内数字は兼務職員数

※水道事業職員数 49名を含む

※下水道事業職員数 22名を含む

イ 職員数

(単位:人)

職 種		前年度末職員数	増	減	年度末職員数	差引増減
会計年度任用職員以外の職員	事務職員	1	0	0	1	0
	技術職員	2	0	0	2	0
会計年度任用職員		0	0	0	0	0
全 職 員		3	0	0	3	0

ウ 職種別給与

(単位:円)

区分		職種	会計年度任用職員以外の職員			会計年度任用職員	全 職 員	
			事務職員	技術職員	計			
職員数(人)			1	2	3	0	3	
年延職員数(人)			12	24	36	0	36	
総額	年間支給額	給料	4,467,600	7,911,900	12,379,500	0	12,379,500	
		手当	3,285,542	5,553,920	8,839,462	0	8,839,462	
		手当の内訳	地域手当	446,760	830,790	1,277,550	-	1,277,550
			扶養手当	0	396,000	396,000	-	396,000
			超過勤務手当	480,613	381,420	862,033	0	862,033
			特殊勤務手当	0	6,000	6,000	0	6,000
			期末勤勉手当	2,000,341	3,572,054	5,572,395	0	5,572,395
			その他の	357,828	367,656	725,484	0	725,484
		計	7,753,142	13,465,820	21,218,962	0	21,218,962	
		職員一人当たり収め額	平均月額収め額	給料	372,300	329,663	343,875	0
手当	273,795			231,413	245,541	0	245,541	
手当の内訳	地域手当			37,230	34,616	35,488	-	35,488
	扶養手当			0	16,500	11,000	-	11,000
	超過勤務手当			40,051	15,892	23,945	0	23,945
	特殊勤務手当			0	250	167	0	167
	期末勤勉手当			166,695	148,836	154,789	0	154,789
	その他の			29,819	15,319	20,152	0	20,152
計	646,095	561,076	589,416	0	589,416			
平均年齢(歳)		47.0	45.5	46.0	-	-		
平均勤続年数(年)		27.0	19.5	22.0	-	-		

※期末勤勉手当には、賞与引当金を取り崩して支給した額を含む。

2 資産の増減明細

(1) 建物

(単位:円)

年月日	名称	数量	金額	相手先	備考
4. 3. 31	園田配水場特高受変電棟建築工事	一式	1, 558, 410	尼崎市公営企業局	改良
4. 3. 31	園田配水場特高受変電棟 電気設備 (建物附属設備)	一式	201, 809	尼崎市公営企業局	改良
4. 3. 31	園田配水場特高受変電棟 機械設備 (建物附属設備)	一式	108, 752	尼崎市公営企業局	改良
合 計			1, 868, 971		
			0		

(2) 構築物

(単位:円)

年月日	名称	数量	金額	相手先	備考
4. 3. 31	一津屋取水場門扉等改良工事	一式	618, 923	尼崎市公営企業局	改良
4. 3. 31	尼崎池田線工業用水管布設工事 (1工区)	D I P φ 300mm L = 1. 13m D I P φ 400mm L = 0. 55m D I P φ 500mm L = 2. 10m	△ 690, 358		撤去
合 計			618, 923		
			△ 690, 358		

(3) 機械及び装置

(単位:円)

年月日	名称	数量	金額	相手先	備考
4. 3. 31	園田配水場集中監視制御設備 (機械装置)	一式	68, 028, 346	尼崎市公営企業局	改良
4. 3. 31	一津屋取水場無停電電源設備	一式	1, 144, 789	尼崎市公営企業局	改良
4. 3. 31	一津屋取水場屋外照明設備	一式	483, 994	尼崎市公営企業局	改良
4. 3. 31	一津屋取水場導水ポンプ用吐出弁及び逆止弁	一式	3, 483, 333	尼崎市公営企業局	改良

4. 3. 31	園田配水場受電鉄塔断路器	一式	△ 313, 828, 261		撤去
4. 3. 31	園田配水場薬注室設備用無停電電源装置	一式	△ 222, 229		撤去
4. 3. 31	園田配水場排泥室設備用無停電電源装置	一式	△ 113, 314		撤去
4. 3. 31	一津屋取水場無停電電源設備	一式	△ 581, 479		撤去
4. 3. 31	一津屋取水場導水ポンプモーター	一式	△ 1, 649, 805		撤去
合 計			73, 140, 462		
			△ 316, 395, 088		

(4) 工具器具及び備品

(単位:円)

年月日	名 称	数 量	金 額	相 手 先	備 考
4. 3. 31	園田配水場集中監視制御設備(工具器具)	一式	1, 545, 367	尼崎市公営企業局	改良
合 計			1, 545, 367		

(5) ソフトウェア

(単位:円)

年月日	名 称	数 量	金 額	相 手 先	備 考
4. 3. 31	園田配水場ソフトウェア (IJCAD)	一式	17, 669	尼崎市公営企業局	
合 計			17, 669		

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 浄 水

配 水 量		給 水 量		給 水 事 業 所 数		有 収 率
1 カ 月 平 均	年 間	1 カ 月 平 均	年 間	期 首	期 末	
475,162 ^{m³}	5,701,947 ^{m³}	457,717 ^{m³}	5,492,600 ^{m³}	29 社	29 社	96.3 %

イ 年間配水量及び有収水量

年 間 配 水 量	年 間 調 定 水 量		
	基 本 水 量	超 過 水 量	計
5,701,947 ^{m³}	11,520,255 ^{m³}	127,341 ^{m³}	11,647,596 ^{m³}

(2) 事業収益に関する事項

(単位:円)

区 分	前 年 度	本 年 度	比 較	
			増 減 (△)	比 率 (%)
営 業 収 益	324,069,504 (356,475,834)	325,971,964 (358,569,092)	1,902,460 (2,093,258)	0.6 (0.6)
営 業 外 収 益	19,416,523 (19,416,461)	21,807,614 (21,807,445)	2,391,091 (2,390,984)	12.3 (12.3)
合 計	343,486,027 (375,892,295)	347,779,578 (380,376,537)	4,293,551 (4,484,242)	1.2 (1.2)

(注) ()内の数値は、消費税及び地方消費税込み。

(3) 事業費用に関する事項

(単位:円)

区 分	前 年 度	本 年 度	比 較	
			増 減 (△)	比 率 (%)
営 業 費 用	233,752,921 (236,098,973)	244,692,841 (246,988,978)	10,939,920 (10,890,005)	4.7 (4.6)
営 業 外 費 用	6,437,780 (18,376,980)	5,437,284 (25,536,084)	△1,000,496 (7,159,104)	△15.5 (39.0)
合 計	240,190,701 (254,475,953)	250,130,125 (272,525,062)	9,939,424 (18,049,109)	4.1 (7.1)

(注) ()内の数値は、消費税及び地方消費税込み。

4 会 計

(1)重要契約の要旨

(単位:円)

契約年月日	契約の内容	金額	契約の相手方	備考
3. 7. 13	尼崎池田線工業用水管布設工事 (1工区)	121, 220, 000	株金山組	

(2)企業債の概況

(単位:円)

借入先	年度当初 未償還残高	増 減		年度末 未償還残高	支払利息
		発行額	償還額		
財 務 省	145, 451, 892	0	21, 248, 371	124, 203, 521	2, 736, 257
地方公共団体金融機構	272, 026, 946	23, 200, 000	38, 487, 061	256, 739, 885	2, 701, 027
合 計	417, 478, 838	23, 200, 000	59, 735, 432	380, 943, 406	5, 437, 284

(3) 未収金及び未払金状況

ア 未収金状況

(単位:円)

科 目	内 容	件 数	金 額
営 業 未 収 金	令和3年度給水収益未収金	79件	40,333,033
そ の 他 未 収 金	三市共同施設負担金精算に伴う還付金	2件	12,625,024
合	計	81件	52,958,057

イ 未払金状況

(単位:円)

債 権 者	内 容	金 額
(株) 金 山 組	尼崎池田線工業用水管布設工事(1工区)他	45,553,700
国 税 庁 (伊 丹 税 務 署)	消費税及び地方消費税納付額	11,145,000
合	計	56,698,700

(4) 財務諸表

ア 比較損益計算書

(単位：円，%)

科 目	費 用						科 目	収 益					
	2 年 度		3 年 度		対前年度増減(△)	3/2		2 年 度		3 年 度		対前年度増減(△)	3/2
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	233,752,921	97.3	244,692,841	97.8	10,939,920	104.7	営業収益	324,069,504	94.3	325,971,964	93.7	1,902,460	100.6
原水及び浄水費	85,135,741	35.4	85,957,598	34.4	821,857	101.0	給水収益	324,064,004	94.3	325,971,964	93.7	1,907,960	100.6
配水費	15,235,719	6.3	12,624,840	5.0	△2,610,879	82.9	受託工事収益	5,500	0.0	0	0.0	△5,500	-
総係費	15,066,778	6.3	15,753,129	6.3	686,351	104.6	営業外収益	19,416,523	5.7	21,807,614	6.3	2,391,091	112.3
減価償却費	117,792,665	49.1	111,217,382	44.4	△6,575,283	94.4	受取利息及び配当金	117,846	0.0	116,367	0.0	△1,479	98.7
資産減耗費	522,018	0.2	19,139,892	7.7	18,617,874	3,666.5	他会計補助金	182,000	0.1	216,000	0.1	34,000	118.7
営業外費用	6,437,780	2.7	5,437,284	2.2	△1,000,496	84.5	長期前受金戻入	19,081,064	5.6	21,465,875	6.2	2,384,811	112.5
支払利息	6,437,780	2.7	5,437,284	2.2	△1,000,496	84.5	雑収益	16,413	0.0	9,372	0.0	△7,041	57.1
小計	240,190,701	100.0	250,130,125	100.0	9,939,424	104.1	消費税及び地方消費税還付金	19,200	0.0	0	0.0	△19,200	-
当年度純利益	103,295,326	-	97,649,453	-	△5,645,873	94.5	小計	343,486,027	100.0	347,779,578	100.0	4,293,551	101.2
合計	343,486,027	-	347,779,578	-	4,293,551	101.2	合計	343,486,027	-	347,779,578	-	4,293,551	101.2

イ 比較貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	資 産						科 目	負 債 ・ 資 本					
	2 年 度		3 年 度		対前年度増減(△)	3/2		2 年 度		3 年 度		対前年度増減(△)	3/2
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
有形固定資産	1,506,125,356	46.4	1,620,609,497	48.7	114,484,141	107.6	固定負債	376,240,988	11.6	344,517,855	10.3	△31,723,133	91.6
土地	66,581,437	2.1	66,581,437	2.0	0	100.0	企業債	357,743,406	11.0	324,103,671	9.7	△33,639,735	90.6
建物	29,704,753	0.9	30,092,974	0.9	388,221	101.3	引当金	18,497,582	0.6	20,414,184	0.6	1,916,602	110.4
構築物	1,178,917,672	36.3	1,137,460,161	34.1	△41,457,511	96.5	流動負債	77,270,054	2.4	115,149,704	3.4	37,879,650	149.0
機械及び装置	97,960,701	3.0	145,214,435	4.4	47,253,734	148.2	企業債	59,735,432	1.8	56,839,735	1.7	△2,895,697	95.2
車両運搬具	28,369	0.0	28,369	0.0	0	100.0	未払金	15,768,636	0.5	56,698,700	1.7	40,930,064	359.6
工具器具及び備品	216,341	0.0	1,729,223	0.1	1,512,882	799.3	引当金	1,650,896	0.1	1,499,409	0.0	△151,487	90.8
建設仮勘定	132,716,083	4.1	239,502,898	7.2	106,786,815	180.5	その他流動負債	115,090	0.0	111,860	0.0	△3,230	97.2
無形固定資産	441,032,931	13.6	382,462,251	11.5	△58,570,680	86.7	繰延収益	325,939,738	10.0	304,473,863	9.1	△21,465,875	93.4
水利権	441,032,931	13.6	382,444,582	11.5	△58,588,349	86.7	資本金	1,205,181,405	37.1	1,294,742,981	39.0	89,561,576	107.4
ソフトウェア	0	0.0	17,669	0.0	17,669	-	資本剰余金	110,644,808	3.4	110,644,808	3.3	0	100.0
投資その他資産	152,368,000	4.7	152,368,000	4.6	0	100.0	工事負担金	3,702,488	0.1	3,702,488	0.1	0	100.0
投資有価証券	150,000,000	4.6	150,000,000	4.5	0	100.0	他会計補助金	32,303,840	1.0	32,303,840	1.0	0	100.0
出資金	2,368,000	0.1	2,368,000	0.1	0	100.0	国庫補助金	63,330,797	2.0	63,330,797	1.9	0	100.0
流動資産	1,145,818,678	35.3	1,172,245,312	35.2	26,426,634	102.3	その他資本剰余金	11,307,683	0.3	11,307,683	0.3	0	100.0
現金預金	1,087,503,680	33.5	1,119,287,255	33.6	31,783,575	102.9	利益剰余金	1,150,067,972	35.5	1,158,155,849	34.9	8,087,877	100.7
未収金	58,314,998	1.8	52,958,057	1.6	△5,356,941	90.8	減債積立金	200,500,000	6.2	200,500,000	6.0	0	100.0
							建設改良積立金	404,942,364	12.5	391,027,596	11.8	△13,914,768	96.6
							当年度未処分利益剰余金	544,625,608	16.8	566,628,253	17.1	22,002,645	104.0
合計	3,245,344,965	100.0	3,327,685,060	100.0	82,340,095	102.5	合計	3,245,344,965	100.0	3,327,685,060	100.0	82,340,095	102.5

ウ 財務分析

区分	比 率	算 式	計 算	2年度	3年度
資産及び資本構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	$\frac{2,155,439,748}{2,155,439,748 + 1,172,245,312} \times 100$	64.7	64.8
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{344,517,855}{3,327,685,060} \times 100$	11.6	10.4
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{1,294,742,981 + 1,268,800,657 + 304,473,863}{3,327,685,060} \times 100$	86.0	86.2
	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,155,439,748}{1,294,742,981 + 1,268,800,657 + 344,517,855 + 304,473,863} \times 100$	66.3	67.1
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{2,155,439,748}{1,294,742,981 + 1,268,800,657 + 304,473,863} \times 100$	75.2	75.2
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,172,245,312}{115,149,704} \times 100$	1,482.9	1,018.0
	7 酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,119,287,255 + 52,958,057}{115,149,704} \times 100$	1,482.9	1,018.0
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,119,287,255}{115,149,704} \times 100$	1,407.4	972.0
回 転 率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	$\frac{325,971,964 - 0}{(2,791,833,923 + 2,868,017,501) \div 2}$	0.1	0.1
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{325,971,964 - 0}{(2,099,526,287 + 2,155,439,748) \div 2}$	0.2	0.2
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{111,217,382}{1,620,609,497 + 382,462,251 - 66,581,437 - 239,502,898 + 111,217,382} \times 100$	6.3	6.2
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{325,971,964 - 0}{(1,145,818,678 + 1,172,245,312) \div 2}$	0.3	0.3

区分	比 率	算 式	計 算	2年度	3年度
回 転 率	13 貯 蔵 品 回 転 率 (回)	$\frac{\text{期首+購入+発生-期末}}{\text{(期首貯蔵品+期末貯蔵品)} \div 2}$		—	—
	14 未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首未収金+期末未収金)} \div 2}$	$\frac{325,971,964 - 0}{(58,314,998 + 52,958,057) \div 2}$	5.3	5.9
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	15 総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \div 2} \times 100$	$\frac{97,649,453}{(3,245,344,965 + 3,327,685,060) \div 2} \times 100$	3.2	3.0
	16 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{347,779,578}{250,130,125} \times 100$	143.0	139.0
	17 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	$\frac{325,971,964 - 0}{244,692,841} \times 100$	138.6	133.2
	18 利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+ その他の企業債・長期借入金 + 一時借入金}} \times 100$	$\frac{5,437,284}{380,943,406} \times 100$	1.5	1.4
	19 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{59,735,432}{111,217,382} \times 100$	50.2	53.7
	20 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入(水道料金)}} \times 100$	$\frac{59,735,432 + 5,437,284}{325,971,964} \times 100$	20.2	20.0
そ の 他	21 職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{325,971,964 - 0}{2}$	162,032	162,986
	22 職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産 (千 円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数 + 資本勘定所属職員数}}$	$\frac{1,620,609,497}{3}$	502,042	540,203
	23 累 積 欠 損 金 比 率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$		—	—
	24 不 良 債 務 比 率 (%)	$\frac{\text{(流動負債-建設改良等の財源に充てた企業債・長期借入金)-(流動資産-翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$		—	—

(5) その他会計経理に関する重要事項

ア. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 原価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8～38年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 5～22年
 - 車両運搬具 7年
 - 工具器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 水利権 20年
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額23,859,826円を除き、一般会計及び他会計在職者で工業用水道事業が負担すると見込まれる額13,446,398円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ. 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として5,572,395円を支給することとなったため、賞与引当金1,378,449円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,089,869円を支払うこととなったため、法定福利費272,447円を取り崩した。

令和3年度 伊丹市工業用水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	97,649,453	有形固定資産の取得による支出	△ 152,560,215
減価償却費	111,217,382	無形固定資産の取得による支出	△ 17,669
退職給付引当金の増加額	1,916,602	国庫補助金等による収入	<u>8,400,000</u>
賞与引当金の増加額	△ 128,908	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,177,884
その他引当金の増加額	△ 22,579		
長期前受金戻入額	△ 21,465,875	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び配当金	△ 116,367	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	23,200,000
支払利息	5,437,284	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 59,735,432</u>
固定資産除却費	16,847,364	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,535,432
未収金の減少額	△ 3,043,059		
未払金の増加額	9,529,741		
その他流動負債の増加額	<u>△ 3,230</u>		
小計	217,817,808	資金増加額	
利息及び配当金の受取額	116,367	資金期首残高	31,783,575
利息の支払額	<u>△ 5,437,284</u>	資金期末残高	<u>1,087,503,680</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	212,496,891		<u>1,119,287,255</u>

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道事業収益				347,779,578	
	営業収益			325,971,964	
		給水収益		325,971,964	
			水道料金	323,810,764	
			メーター料	2,161,200	
	営業外収益			21,807,614	
		受取利息及び配当金		116,367	
			預金利息	6,367	預金利子収入
			有価証券利息	110,000	有価証券利子収入
		他会計補助金		216,000	
			他会計補助金	216,000	一般会計補助金
		長期前受金戻入		21,465,875	
			長期前受金戻入	21,465,875	長期前受金戻入
		雑収益		9,372	
			その他雑収益	9,372	定期健康診断成人病検診助成金他

費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
工業用水道事業費用				250,130,125	
	営業費用			244,692,841	
		原水及び浄水費		85,957,598	
			負担金	85,957,598	三市共同施設維持管理負担金 71,936,547 琵琶湖開発施設管理負担金 8,408,205 正蓮寺川維持管理負担金 4,244,986 淀川大堰維持管理負担金 1,367,860
		配水費		12,624,840	
			給料	4,736,100	一般職給 1人
			手当	2,259,066	地域手当 481,410 扶養手当 78,000 通勤手当 21,828 超過勤務手当 233,865 期末勤勉手当 1,437,963 特殊勤務手当 6,000
			賞与引当金繰入額	647,607	賞与引当金繰入
			法定福利費	1,483,746	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	129,536	法定福利費引当金繰入
			被服費	9,800	作業服他
			備用品費	44,716	消耗品費及び消耗備品費
			委託料	868,449	北村加圧ポンプ場ポンプ設備点検委託料他
			賃借料	167,532	上下水道施設管理システムリース料他
			修繕費	390,000	北村加圧ポンプ場修繕費
			動力費	1,888,288	北村加圧ポンプ場電力料
		総係費		15,753,129	
			給料	4,467,600	一般職給 1人
			手当	2,621,633	地域手当 446,760 通勤手当 21,828 超過勤務手当 480,613 期末勤勉手当 1,336,432 住居手当 336,000
			賞与引当金繰入額	601,934	賞与引当金繰入
			法定福利費	1,613,045	市町村職員共済組合負担金 1,578,332 地方公務員災害補償基金負担金 34,713

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費引当金繰入額	120,332	法定福利費引当金繰入
			退職給付費	1,916,602	退職給付引当金繰入
			旅費	20,903	職員出張旅費
			備用品費	65,088	消耗品費及び消耗備品費
			燃料費	12,371	自動車用燃料
			通信運搬費	136,100	電話料金他
			委託料	134,682	財務会計システム保守管理委託料他
			手数料	19,200	口座振替手数料
			賃借料	438,302	財務会計システムリース料他
			研修費	29,000	職員研修費
			厚生費	23,580	職員厚生会負担金
			負担金	3,254,250	庁舎管理費等分担金 2,094,850 工業用水徴収業務等負担金 1,000,000 各種協議会負担金他 159,400
			保険料	61,870	自動車損害共済保険料他
			助成金	216,637	伊丹市工業用水協議会事業運営助成金
		減価償却費		111,217,382	
			有形固定資産 減価償却費	52,629,033	建築物 1,480,750 構築物 41,413,735 機械及び装置 9,702,063 工具器具及び備品 32,485
			無形固定資産 減価償却費	58,588,349	水利権
		資産減耗費		19,139,892	
			固定資産除却費	19,139,892	構築物 662,699 機械及び装置 16,184,665 工業用水管撤去費 2,292,528
	営業外費用			5,437,284	
		支払利息		5,437,284	
			企業債利息	5,437,284	地方公共団体金融機構支払利息 2,701,027 財務省財政融資資金支払利息 2,736,257

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末償却 未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
土地	66,581,437	0	0	66,581,437	0	0	0	66,581,437	
建物	97,647,655	1,868,971	0	99,516,626	1,480,750	0	69,423,652	30,092,974	
構築物	2,378,711,632	618,923	690,358	2,378,640,197	41,413,735	27,659	1,241,180,036	1,137,460,161	
機械及び装置	1,041,282,115	73,140,462	316,395,088	798,027,489	9,702,063	300,210,423	652,813,054	145,214,435	
車両運搬具	567,375	0	0	567,375	0	0	539,006	28,369	
工具器具 及び備品	600,152	1,545,367	0	2,145,519	32,485	0	416,296	1,729,223	
小計	3,585,390,366	77,173,723	317,085,446	3,345,478,643	52,629,033	300,238,082	1,964,372,044	1,381,106,599	
建設仮勘定	132,716,083	183,978,207	77,191,392	239,502,898	0	0	0	239,502,898	
合計	3,718,106,449	261,151,930	394,276,838	3,584,981,541	52,629,033	300,238,082	1,964,372,044	1,620,609,497	

(2) 無形固定資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
水 利 権	441,032,931	0	0	58,588,349	382,444,582	
ソ フ ト ウ ェ ア	0	17,669	0	0	17,669	
合 計	441,032,931	17,669	0	58,588,349	382,462,251	

(3) 投資その他の資産明細書

(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
投 資 有 価 証 券	150,000,000	0	0	150,000,000	
出 資 金	2,368,000	0	0	2,368,000	
合 計	152,368,000	0	0	152,368,000	

企業債明細書

(単位:円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 (年・%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
建設改良等の財源に 充てるための企業債									
8	9. 3. 25	41,200,000	2,199,959	34,220,898	6,979,102	41,200,000	2.80	7. 3. 1	財務省
8	9. 3. 26	60,400,000	3,915,860	60,400,000	0	60,400,000	2.90	4. 3. 20	機 構
9	10. 3. 25	87,700,000	4,371,380	69,271,986	18,428,014	87,700,000	2.10	8. 3. 1	財務省
9	10. 3. 25	128,200,000	7,659,082	120,371,492	7,828,508	128,200,000	2.20	5. 3. 20	機 構
10	11. 3. 24	166,400,000	9,660,991	146,461,874	19,938,126	166,400,000	2.10	6. 3. 20	機 構
10	11. 3. 25	116,600,000	5,691,737	86,287,465	30,312,535	116,600,000	2.10	9. 3. 1	財務省
11	12. 3. 27	84,100,000	4,004,097	58,327,517	25,772,483	84,100,000	2.00	10. 3. 1	財務省
11	12. 3. 30	59,200,000	3,346,678	48,750,922	10,449,078	59,200,000	2.00	7. 3. 20	機 構
12	13. 3. 26	41,800,000	1,926,234	27,421,561	14,378,439	41,800,000	1.60	11. 3. 1	財務省
12	13. 3. 29	66,200,000	3,615,729	51,109,168	15,090,832	66,200,000	1.70	8. 3. 20	機 構
13	14. 3. 25	26,300,000	1,208,288	15,620,118	10,679,882	26,300,000	2.20	12. 3. 1	財務省
13	14. 3. 28	37,700,000	2,055,852	26,751,130	10,948,870	37,700,000	2.10	9. 3. 20	機 構
14	15. 3. 25	41,600,000	1,846,676	23,946,934	17,653,066	41,600,000	1.20	13. 3. 1	財務省
14	15. 3. 28	66,100,000	3,432,833	44,655,417	21,444,583	66,100,000	1.15	10. 3. 20	機 構
29	30. 3. 29	71,700,000	2,390,000	9,560,000	62,140,000	71,700,000	0.50	30. 3. 20	機 構
30	31. 3. 28	31,000,000	1,033,332	3,100,036	27,899,964	31,000,000	0.40	31. 3. 20	機 構
令和元年度	2. 3. 30	27,700,000	923,332	1,846,704	25,853,296	27,700,000	0.20	32. 3. 20	機 構
2	3. 3. 30	18,800,000	0	0	18,800,000	18,800,000	0.50	33. 3. 20	機 構
2	3. 3. 30	13,600,000	453,372	453,372	13,146,628	13,600,000	0.50	33. 3. 20	機 構
3	4. 3. 30	23,200,000	0	0	23,200,000	23,200,000	0.70	34. 3. 20	機 構
合 計		1,209,500,000	59,735,432	828,556,594	380,943,406	1,209,500,000			